

【循環経済関連資料 翻訳14】

『循環経済知識読本』 解振華主編

中国環境科学出版社 2005年9月 484p.

目次

第一編 理論編

第一章 循環経済の歴史背景と基本概念

- 第一節 環境と資源問題の歴史由来
- 第二節 海外における持続可能な発展の探索と循環経済の実践の出現
- 第三節 中国における循環経済概念の発展と変化
- 第四節 循環経済とは何か：初歩的な定義

第二章 中国が循環経済を発展させるための意義と緊迫性

- 第一節 現在中国の経済発展の段階特性
- 第二節 高度経済成長による環境圧力
- 第三節 高度経済成長によるエネルギーと資源圧力
- 第四節 経済成長と環境保護及び資源節約の調和を目指す
- 第五節 循環経済を発展させることは科学的発展観を着実にする方法である

第三章 循環経済を発展させるための任務と目標

- 第一節 循環経済を発展させ、節約型社会を構築する
- 第二節 循環経済を発展させ、クリーン生産を推進する
- 第三節 循環経済を発展させ、静脈産業体系を建立する
- 第四節 循環経済を発展させ、生態産業（工業）園を建設する
- 第五節 中国の循環経済の発展目標と方式選択

第二編 保障編

第四章 循環経済を発展させるための制度保障体系

- 第一節 市場経済メカニズムと環境
- 第二節 廃棄物排出権分析
- 第三節 循環経済制度の基本特徴

第五章 循環経済の技術保障体系

- 第一節 循環経済の生態学原理と技術範式の革新
- 第二節 循環経済の技術体系
- 第三節 循環経済と国家科学技術戦略

第六章 循環経済の道徳と社会文化体系

- 第一節 循環経済建設には倫理道徳が必要
- 第二節 循環経済の倫理根拠と社会文化意識
- 第三節 循環経済を建設するための具体的道徳要求

第七章 循環経済を発展させるための法律と政策体系づくり

- 第一節 制度革新と法律、法規、政策
- 第二節 循環経済を発展させるための法体系を構築する
- 第三節 循環経済の政策体系を発展させる

第三編 実践編

第八章 海外における循環経済の取組の経験及びわが国への啓発

- 第一節 ドイツにおける循環経済の主な取組と経験
- 第二節 日本における循環経済の主な取組と経験
- 第三節 国際経験及びわが国への啓発

第九章 中国の地域循環経済の発展方式

- 第一節 中国における循環経済の実践の主要方式
- 第二節 中国における循環経済の発展方式の特徴分析

第十章 企業における循環経済の実践：クリーン生産

- 第一節 河北省西柏坡電力有限責任公司——廃水のゼロエミッション
- 第二節 ノボザイムズ チャイナ——環境友好型企業の模範
- 第三節 鞍山鋼鉄グループ——廃棄された鉱山の土地の再利用

第十一章 工業園における循環経済の実践：生態工業園（区）の建設

- 第一節 山東省魯北企業グループ——大型企業連合

	生態工業体系
第二節	蘇州ハイテク産業開発区の生態工業園——ハイテク技術の密集エリア
第三節	包頭市国家レベル生態工業（アルミ生産）モデル園區——資源輸出エリア
第四節	撫順市鉱業生態工業園區——資源枯渇エリアの産業転換
第十二章	都市の循環経済の実践：循環経済都市の建設
第一節	盤錦市における循環経済の取組
第二節	日照市における循環経済の取組
第三節	義馬市における循環経済の取組
第十三章	農村部の循環経済の発展方式
第一節	農村部の循環経済とその意義
第二節	農村部における循環経済の主要産業の発展方式
第三節	農村部における循環経済の発展の主な障害と対策
第十四章	循環経済の重要産業：静脈産業
第一節	天津市泰達経済技術開発区の静脈産業——廃水の資源化
第二節	静脈産業：大連市東泰産業廃棄物処理有限公司の固体廃棄物の資源化利用事業

#### 第四編 方法編

第十五章	循環経済：物質フローの分析と管理
第一節	物質フローの分析と循環経済の関係
第二節	物質フローの概念、理論と方法体系
第三節	物質フローの分析の国内外の実践
第十六章	循環経済：ライフサイクルアセスメントとエコ・デザイン
第一節	ライフサイクルアセスメントの起源と役割
第二節	ライフサイクルアセスメント手法
第三節	エコ・デザイン——循環経済の効率の基礎
第十七章	循環経済と環境審査及びグリーン会計
第一節	クリーン生産審査
第二節	ISO14001と環境管理システム

第三節	環境ラベル
第四節	環境会計
第五節	グリーン GDP 計算
第十八章	循環経済都市の評価指標体系
第一節	循環経済都市の評価指標体系の指導原則を作る
第二節	循環経済都市の評価指標体系の構築原理
第三節	循環経済都市の評価指標体系の枠組み

#### 結び

#### 後書き

#### 参考文献

この「循環経済知識読本」は、指導幹部用に出版されたもので、編集責任者は国家環境保護総局（SEPA）の解振華局長で、序文を国務院副総理兼国家発展改革委員会の曾培炎主任が執筆している。編集委員には、羅毅 SEPA 科技司副司長、中国環境科学院の段寧副院長、趙英民 SEPA 科技司副司長、中日友好環境保全センターの陳燕平主任、同センター政策研究中心の任勇副主任らが名を連ねている。実践編冒頭の第 8 章では、外国での実践と経験例として、ドイツについては 11 ページ、日本については 19 ページを割いて、関連する事項や関連法令が紹介されている。また同章第 3 節「国際経験及びわが国への啓発」の中でも日本の事例が詳細に紹介されている。同時に、中国における循環型経済の内容が、日独両国以上に広範な領域にまたがっていること、日独の場合はずでに工業化社会形成過程における伝統的環境問題を克服しており、その上に立った循環型経済の形成が進められているが（例えば静脈産業主体のエコタウン）、中国は現在急速に進む工業化過程での複合的環境問題に直面していること、中国の生態工業園區では生態バランスとゼロエミッションを併せて追求する必要があり、静脈産業と動脈産業の共生が求められていること等の見解が示されている。（劉超）